

一九六八年における政治参加

— 大学紛争を中心に —

一 はじめに

近年、一九六八年に関する議論が盛んになってきた。⁽¹⁾だが、その多くは六八年の思想的意味を問うもので、運動の具体的分析は少ない。とりわけ当時の学生運動は、ジャーナリスティックな関心が高く関連文献は多いが、アメリカやフランスと異なり、研究対象にはされにくかった。⁽²⁾運動の規模においては六八—七〇年は、戦後期、六〇年と並び戦後日本最大級であったとされるが、政治過程へのインパクトは小さく、その参加のメカニズムについては、十分な検討を経ていない。欧米では当時の運動が、その後の社会学における運動論の刷新に大きく寄与したのとは対照的である。⁽⁴⁾

堀 江 孝 司

そこで、本稿では、その一九六八年に全国規模で大きな社会現象となった諸運動を、「大学紛争」⁽⁵⁾を中心に取り上げ、その大衆参加のメカニズムを、主に参加者の意識面から検討する。

二 運動参加者の分類モデルと各層の比率

今日、「学生運動はなぜなくなったのか」という周知の疑問があるが、これは問題設定が逆である。学生運動が大きな勢力として政治を動かすことの方が、歴史的には珍しいことであり、学生運動が盛んな時代でも、参加しない者の方が多かった。⁽⁶⁾さらに、今日でも学生運動がないわけではない。むしろ、「なぜなくなったのか」ではなく、「なぜある特定の時期に限って、とりわけ参加

者が多かったのか」を問うべきであろう。

この点の検討には、資源動員論の視角を参考に、⁽⁷⁾運動参加者の分類を行うことが有効である。社会運動は一部の熱心な活動家だけによるものではなく、濃淡様々な関わりをもつ参加者の多様な集合である。⁽⁸⁾六八年の運動は、階層的な組織を好まず、特定のリーダーを選ばない傾向があったといえ、それは理念としての側面が強く、実質上参加者の間には、コミットメントの程度や、運動に持ち込める資源の量などの面で、中心的な人々と、周辺のな人々の差異があったということは確実である。

参加者を分類して単純にモデル化すれば、以下のようになる。①理論的指導者。②恒常的活動家。③断続的活動家・デモヤストに参加しないときも、運動・組織の支持者であり、問題の性質や世論の動向などにより、参加したりしなかったりする。④無関心層・決して参加しない。①②だけでは人数が少なすぎ、余程過激な戦術(例えば、連合赤軍)を用いなければ、社会に対し影響力を行使できない。運動がある程度の規模になるためには、③の参加が不可欠である。逆にいえば、③の参加が運動の規模を決定する。

③層の参加の実態を検討するためには、言説分析だけでは不十分である。ピラヤ手記など、記録に残る文書を書く者は、運動の周辺にいる者ではないはずだからである。⁽¹⁰⁾また、当時アメリカで盛んだった、活動家学生⁽¹¹⁾の政治的社会化に関する研究も同様である。なぜなら、この時代には「活動家」だけが参加したわけではないからである。活動家は数の増減こそあれ、他の時代にも存在する。大きな運動となって、政治的・社会的影響力をもつためには、党派に属しておらず、普段は政治にコミットしない者の参加が必要である。

これらの比率をみると、従来活動家層を含むシンパ層は、大衆行動参加者数では、全学生中二〇%程度、意識調査によれば三〇%程度とされていた。⁽¹²⁾六〇年安保時の東大生を分類すると、①全学連活動家・五%、②非全学連積極派・二〇%、③普段は全くアパシーだが、強行採決の五月一九日以降目覚めて参加した者・四〇%、④全く参加しなかった者・三五%、となる。⁽¹³⁾また、東大教養学部生での調査によれば、安保反対デモ参加の目的は、(1)強行採決に反対・五四・二%、(2)安保自体に反対・四八・七%、(3)岸内閣に反対・四〇・六%、(4)自民党に反

対…一七・二%、(5)経験のため…一四・八%、(6)社会体制の変革…七・〇%、となっている⁽¹⁴⁾。③層が運動に参加したのは、主に(1)の理由によるのであり、(6)からではない。強行採決が「議会制民主主義の危機」と受け止められた六〇年の参加者は突出して多かったが、五二年の破防法闘争の平均参加者は全学生の一・五%、六三年の管法闘争、六四年の原潜闘争、六五年の日韓条約闘争の参加数は、全学生の二―三%にあたる。「この比率は安保闘争を例外として…ほとんど変らず⁽¹⁵⁾」に推移していた。大学紛争時については、まず慶応大と某国立大の調査によれば、「活動的學生層」「支持學生層」「批判的學生層」「無関心學生層」の順に、前者では一六―二〇%、二〇―二四%、四三%、一四%、後者では一六―二〇%、二三―二七%、四三―五〇%、五―一四%である⁽¹⁶⁾。また、地方四大学調査では、学生に「授業中心型」「教養型」「研究者型」「享樂型」「政治型」「スポーツ・趣味型」の中から自分に近いものを選ばせたところ、「政治型」は二%であった⁽¹⁷⁾。だが、実際に参加する学生はもっと多く、例えば四〇・九%、または三〇%の学生が、デモに参加したという調査がある⁽¹⁸⁾。

以上から、必ずしも「活動的學生層」や「政治型」に分類されなかった者が、多数参加したことがわかる。「安保闘争を例外として…ほとんど変らず」推移していた参加率が、二―三%から三〇―四〇%にまで跳ね上がるのはなぜか。

三 参加理由の解析

高島通敏は、五〇年代から六〇年安保にいたる「革新国民運動」参加者の意識を、〈平和Ⅱ近代化〉複合と呼び、それが「逆コース」により、戦争の惨禍の記憶をかきたてられ、暗い封建社会への復帰を恐れたことが、国民の間に広範な心理緊張を生み、運動へつながった、としている⁽¹⁹⁾。六〇年安保時における学生の参加動機も、先にみたように、強行採決への反対が最大であり、「議会制民主主義の危機」と受け止められたことを示している。強行採決の五月一九日以降、参加者が増大したのはそのためであろう。この教訓から、保守政治は方向転換し、以後同種のストレインは生じにくくなる。では、六八年には、戦前型の官僚政治家岸信介による強行採決もなく、高度成長の最中、「昭和元祿」という言葉が生まれるほ

どの繁栄の中で、なぜ参加者が増大したのか。一般学生はいかなる意識から参加したのか。六〇年と六八―七〇年の参加者が他の時期から際立って多いとはいえ、両者の参加理由を同じとはいえない。

当時の運動は、社会主義を志向するものだったという説もあるが、この時代に特に社会主義支持が高まったといえるだろうか。社会主義革命を志向する組織は多くとも、そこに参加する個人は必ずしもそうではなかった。むしろ、大規模な運動は、③層が多く参加することではじめて可能になるのであり、したがって、この時代の参加者増を説明するためには、他の時代であれば、参加しなかったような人々に焦点を当てる必要がある。

近年の調査では、「革命(あるいは大きな社会変革)がおこる」と信じていた者(三五・七%)は、信じていなかった者(四一・四%)より少ない。⁽²¹⁾ 当時の自治会三役層ですら、今世紀中の社会主義実現を予測した者は、党派によりばらつきがあるが、平均すると二六%であった。⁽²²⁾ 七〇年の新入社員の中でも、「社会主義体制を望む」者は七%で、「改良された体制を望む」五一%はおろか、「現体制を望む」二四%よりもはるかに少ない。⁽²³⁾

もちろん、党派のリーダーは、社会主義成立について楽観的な観測をしていなかっただけで、社会主義実現を目指していた、とすることはできる。しかし、それだけでは参加の規模は説明できない。

革命を信じておらず、社会主義を目指していなかった者は、なぜ参加したのか。東京地区の二三大学での調査で、学生が考える紛争原因は、①現代社会に対する不信や不満がつもりつもっているから・二九%、②大学の制度や運営の仕方が古いから・二〇%、③大学がマンモス化しているから・一九%、④一部過激派学生がせん動しているから・一二%、⑤教官と学生の考え方の間に深いミゾがあるから・九%、⑥大学が現体制の支配者のための道具になっているから・九%、である。最後のものだけが大学の階級性を問題としており、社会主義を支持しているようにも見えるが、その比率は低い。⁽²⁴⁾

次に、各大学の紛争原因をみると、「学生権力の要求」⁽²⁵⁾ 五九・六%、「大学立法」⁽²⁷⁾ 五五%、「大学の制度や人事上の問題」⁽²⁶⁾ 四七・七%、「国内・国際的な政治的・軍事的争点」⁽²⁸⁾ 二七・五%、「カリキュラム問題」⁽²⁹⁾ 二〇・二%、「大学についての経済的不満」⁽³⁰⁾ 二〇・二%、「キャンパス

への機動隊の導入」一九・三%、「内ゲバ」一七・四%、「キャンパスの移転・合併」一三・八%、となる。R・M・マーシュは、これら明白な原因の他に、大学に内在する隠れた原因を特定し、両者を紛争の激しさとの間で回帰分析にかけ、前者よりむしろ後者が、紛争の激しさに強く相関している、と結論づけている。⁽²⁸⁾ 明白な原因を取るにせよ、大学が抱える潜在的原因を取るにせよ、社会主義運動である必要はない。それでは、他の時代には社会主義を志向する党派のリーダーたちの訴えが支持を集めなかったのに、六八年には参加者が増えた理由が説明できない。社会主義を志向する党派は、六八年にむかひに現れたわけではない。問題は、六八年に特に参加者が多かったことと、「ノン・セクト・ラディカル」なるものが初めて登場したこと、つまり、他の時代ならば学生運動に参加しなかったような人々が、この時代には参加した、という点である。次に、個人の参加動機から、この点を検討する。

近年の調査では、参加理由は、「自らの信念で」(五一・一%)、「社会正義から」(二二・六%)がさすがに多いが、「時代の雰囲気」(二二・九%)、「友人・先輩に

誘われて」(一五・四%)⁽²⁹⁾ もかなりある。しかも、これらは選択肢に無理やり合わせた結果で、中身を見ると、「自らの信念で」を選択しながら、「積極的に参加していた方ではありません」、「今になって思うと、理屈はあとからつけたもので、実は『血わき肉おどったから』」、「授業に出てるより、まだまじりだつたから」、「あの時代でなければ参加しなかったと思う」といった回答もあり、「信念」とは大袈裟である。そこで、「自らの信念で」、「社会正義から」の理由で参加した者は少なかつたのではないか—党派の構成員を除いて⁽³⁰⁾—という感想も聞かれる。当時の自治会三役への調査では、セクト参加の契機は、①そのセクトの理論的正当性を承認して…三四%、②クラス活動、自治会活動を通じ…二四%、③そのセクトの人間との個人的接触…一九%、④そのセクトの主催する集会・デモを通じ…一三%、であるが、「セクトの周辺に在るうちに『いつしかズルズル』参加した」者も、民青系、四三%、三派系、五二%と多く、「セクトの論理や体質よりも、むしろ説得者のパーソナリティに惹かれて」という者が一九%いた。⁽³¹⁾ 本調査は自治会三役だけが対象であるから、参加学生全体では、「いつしかズル

ズル」や、「パーソナリティに惹かれて」が、これよりはるかに多いことも、容易に想像がつく。

前掲大野論文で、当時の運動が新しい社会運動ではなかった論拠に挙げられている「読売新聞 大学生追跡調査」(六九年)では、紛争原因として「政治や社会に対する不満」が四三・九%で、「大学の体質」(二六・二%)など大学を問題にした回答や、「高度成長による人間疎外」(六・六%)は少ないが、この数字も、それが社会主義運動であったことを必ずしも保証しない。

むしろこの時代の運動は、とりわけ他の時代なら参加しなかったような層についていえば、社会主義運動というよりは、非階級的なポピュリズムであった、とする方が妥当であると思われる。⁽³²⁾ 当時の論壇でも、紛争を「大学大衆化の産物」とみなす議論が有力であった。⁽³³⁾ しかし、それらの多くは、「大衆」の非合理性を強調しすぎるきらいがある。そこで、「大衆」概念の再検討が必要になると思われる。

四 大衆社会と社会運動

当時の運動への有力な解釈の一つは、大学大衆化に伴

う非合理的な爆発といったもので、これは大衆論の伝統に沿った考え方である。ニュー・レフトをナチスの青年組織になぞらえる議論も有力で、大学の巨大化に伴い組織が官僚化し、学生はそこに疎外感を覚える、といった議論も多かった。⁽³⁴⁾ これは、共同体から切り離された砂のような大衆が、近代的な都市でアノミーに陥り暴動を起す、といった説明のヴァリアントに過ぎず、近代化にともなう共同体の解体と、脱産業化にともなう社会変動とを混同する危険性ははらんでいる。そもそも「大衆」とは歴史的存在であり、その性質は不変ではない。大衆文化の成熟や教育の普及により、大衆の文化的能力が向上する、ということもありうる。戦前の東大新人会のようなエリート性は既になく、六〇年と比べても学生数は二倍以上に増大している。そのうちの三四割が参加する運動は、相当の大衆的基盤を必要とし、しかもそれが空前の繁栄下で行われたということは、大衆社会の成熟⁽³⁵⁾ 大衆の文化的能力の向上抜きには考えられない。これは、社会運動セクターにとっては、資源の増大である。⁽³⁶⁾

大衆化状況と社会運動を関連づける「大衆運動モデル」は、今日では、中間集団の衰弱↓孤立↓不満↓非合

理な爆発というその運動説明が、資源動員論から批判されている。⁽³⁹⁾だが、このモデルは、大衆の非合理性を強調しすぎている。大学は大衆化したとはいえ、一九六〇年代の「学生大衆」はそれほど非合理的だったか。空前の繁栄の中、彼らは経済的には剝奪されておらず、剝奪の危機に晒されてもいなかった。⁽⁴⁰⁾日大などを除けば、政治的自由を奪われていたわけでもない。六〇年代後半になって、学生たちが従来以上に剝奪を被るようになったとは考えにくい。しかも、昨今の社会運動研究は、「孤立し、生活基盤から切り離された諸個人は、決して動員されない」⁽⁴¹⁾ことを明らかにしている。「危機の運動」から「豊饒の運動」への移行に伴い、運動の非合理性を強調する伝統的集合行動論は適用困難ともいわれている。⁽⁴²⁾ストレーンが大きくても、資源のない者は運動できないのである。

社会主義を志向せず、剝奪の危機に脅えたアノミックな暴徒でもなかった彼らは、なぜ参加したのか。二つの筋から説明が可能であるように思われる。ひとつは、社会の発展、近代化、経済成長などに伴い新しい問題が現れた、ということ、もうひとつは参加する主体の側に資

源が増大した、という点である。マーシュのいう明白な原因がそれほど重要とは思われない。例えば、「学生権力の要求」に入る学生寮や学生会館などの管理権は、六年だけの問題ではないし、大学立法も池田内閣時にはもっと小規模の運動だった。参加者数で六〇年を上回った七〇年の反安保集会でも、「十年前の息苦しさ」⁽⁴³⁾はないと報じられ、「民主か独裁か」などという問題提起の出る余地はなかった。「戦前への回帰」はそれほどリアルな命題ではなくなっていたのである。他方潜在的な問題でも、大学のマスプロ化に伴う諸問題が、その後解決されたわけではない。⁽⁴⁴⁾これらのいずれが決定的にこの時代の参加を促したかは、特定しがたい。単独のストレーンを特定するよりも、むしろ運動の主体の側に資源の増大をみる方が、その広がりをうまく説明できる。⁽⁴⁵⁾当時はまさに、それまでは手放してポジティブとされてきた、近代化や経済成長の負の側面が見え始めた時期であった。同時に、そうした負の側面や、自分たちが直接被害を受けるわけではないベトナム戦争⁽⁴⁶⁾に感応できる層が、大衆の文化的能力の底上げの結果広がりがつつあり、それが当時の政治的文脈の中で、ユース・カルチャアの政治化と

して、機能したと考えられる。⁽⁴⁷⁾

全学生の三―四割がデモに参加し、「マルクスの読書体験や新左翼系の知識などまるでなく、…デモへ行く前にインターナショナルの歌詞を書いた紙が渡されたことを記憶しています。ほとんどの参加者たちはその歌を知らなかったのです」という層が多数参加するのは、若者の間にある種の文化、気分、社会心理といったものが広まっていたからであろう。しかも、それは戦前の暗い社会に戻るとか、戦争に巻き込まれるというような危機意識でなかった。それを二つの要素の結合とみたい。(1)若い世代から脱物質主義的価値が広まりつつあり、成長への批判や、個人の自律性への関心が、社会的規模で生まれていたこと。(2)若者文化という形で権威や権力に抵抗する姿勢が流行し、幅広い層に受容されていたこと。(2)は、管理社会化の進行の中、息苦しさを感じていた若者たちが、計画性よりも自発性、組織よりも個人を尊ぶ姿勢として、(1)とも通底する。価値観の脱物質主義化という趨勢的要因と、「反抗」の文化の流行という情况的要因の結合が、全国的な運動を創出した社会心理であったのではないか。こうして一部エリートだけでなく、大衆

レベルで、運動の目指す価値へのコミットメントが生じたのである。次節では、この二つに加え、認知動員の上昇を、大衆の文化的能力の向上⇨社会運動の資源の増大として概観する。

五 「大衆」の文化的能力と参加

七〇年前後から、欧米では従来の非合理的でネガティブな大衆像への修正の試みが多く現れている。⁽⁴⁸⁾日本でも、村上泰亮が、産業社会、近代科学、組織の複雑化などに対する批判性から特徴づけられる「新中間大衆」という概念を提示したが、新中間大衆は、計画性(将来中心)・能率指向・仕事指向・社会的関心などの手段的価値より、現在中心・情緒指向・余暇指向・私生活指向などのコンサマトリーな価値を志向し、産業化を支えてきた手段的合理性に対し批判的である。さらに、こうした新しい批判の動きが世界的に爆発したのが新左翼運動である、とみなされる。⁽⁴⁹⁾新しい社会運動論も、運動を通じて何らかの目標を達成する道具的運動観から、参加それ自体に意義を見いだすコンサマトリーなそれへの移行を主張する。⁽⁵⁰⁾

こうしたコンサマトリーな価値の普及を、脱物質主義テーゼが裏づける。それが若い世代ほど浸透し、戦争を知らない初めての世代に多く発生することも、当時の運動を上手く説明する。六八年の参加者は、戦後生まれのベビーブーマーが中心だったからである。当時、日本でも欧米諸国と比較するとまだ少ないが、若い世代ほど脱物質主義者が増大していた。⁽⁵⁵⁾

また、ヨーロッパ二カ国調査では、脱物質主義者ほど、新しい社会運動の参加者が多い。⁽⁵⁴⁾ 学生反乱についても、ニュー・レフトは脱物質主義的価値を志向していたとされている。⁽⁵⁶⁾ 「搾取」よりも「疎外」が問題にされたのも、こうした価値変動と関係がある。⁽⁵⁶⁾ 社会に一定の豊かさがなければ、そのような運動は発生しない。一八四〇年代や、今世紀初頭の環境運動、平和運動は、ごく一握りの人の運動であり、経済的停滞期に起こったこと⁽⁵⁷⁾を考えると、「豊かな時代」に「大衆的規模」で運動が起こるためには、このように価値志向も含めて、大衆規模での文化的能力の向上がなければならない。

たとえ厳しい問題と大きな組織があっても、文盲で政治に無関心な人々を動員するのは困難であろうという観

点から、イングルハートは価値変動の他に、学歴と日常的に政治を論じる頻度から構成される、政治的イシュー処理能力を測定し、これを認知動員 [cognitive mobilization] と呼んでいる。彼の調査によれば、認知動員は価値変動よりは運動参加への説明力は弱い、それでも認知動員の上昇につれ、運動への参加は多くなる。⁽⁵⁸⁾

戦後生まれ世代は顕著な価値変動を代表し、高学歴化により認知動員も先行世代より高いばかりか、若者固有の文化の普及によっても、参加の広がりにより有利であった。六〇年代後半に青年文化は新段階に入り、対抗文化的性格をもった上に、従来の上流階級の子弟を中心とした一部の文化的前衛から、その浸透する階層をはるかに拡大した。⁽⁵⁹⁾ それは、マスメディアの発達、高学歴化、都市化などによる、日本社会の文化的平準化の反映である。若者文化の広がりも参加にも影響したことは、参加者の述懐にも伺える。「ファッション化というマイナスの傾向はあった」、「当時の時代の流れに乗ることであり、反体制をファッションの中の一つとして」、「全体的雰囲気は世相を反映したミーハー的な中で」、「「グリーム」の乗りで参加していたものもかなりあった」、「カッコ良さ

に憧れて……」等々。こうした人々は、弾圧や死傷の危険の大きい運動(資源動員論風)というコストが高くつく運動)には、決して動員されない。

当時、青年層への不満の広がり指摘されていたが、それは恐慌や専制に対するものではなく、むしろ社会の管理化に伴う窮屈さ・息苦しさを感じていた者が多かった。⁽⁶²⁾ 改革に代わる「管理―反管理」という軸の誕生も指摘された。⁽⁶³⁾ しかも、こうした感覚は世代による差が顕著で、例えば「今の世の中は何となく面白くないので、たまには何か変わったことがあればよい」という意見に、二四歳以下では五―六〇%が共感しているが、三〇代では三〇%強である。⁽⁶⁴⁾ 連合赤軍のあさま山荘事件へも、被害者の死体の発見されるまでは、各大学で広範な支持が見られた。⁽⁶⁵⁾ したがって、七〇年ではまだ、赤軍派のよど号ハイジャック事件に対し、否定的でない意見が、三五歳以上の四・五%に対し、二二歳以下では、一六・五%もある。⁽⁶⁶⁾ 当時の運動の特質を暴力の広がりにもみる向きもあるが、制度外的行為である政治暴力は、既存の法制度への信頼低下を示す。⁽⁶⁷⁾ 実際、それは意識調査にも現れており、ここでも世代による差が顕著である。⁽⁶⁸⁾

さらに、ベトナム戦争への強い怒りと、恐らく史上初めて、経済成長への批判意識が生まれていた。いまの世の中で一番腹が立つこととして、二〇歳以上男子の汚職、二五歳以上女子の物価上昇に対し、一九歳以下男子、二四歳以下女子はベトナム戦争を挙げる。⁽⁶⁹⁾ 無論これは、自分が徴兵されたり、空襲を受けたりするからではない。若い世代ほど、怒りが「脱物質主義化」している。七〇年には、経済成長を続けることへの反対が賛成を上回り、公害を受けているという者が五五%に達し、⁽⁷⁰⁾ 「くたばれGNP」というキャッチ・コピーも生まれた。

これらの意識が、〈平和⇨近代化〉複合と異質なものであることは、明らかであろう。こうした反成長・反近代、あるいは反権威・反管理といった意識の広範な普及、産業社会と近代的合理性への疑問の蔓延が、社会主義運動とも、剝奪の危機に脅かされた、非合理的な大衆の爆発とも異なる、新しい運動が登場する条件であった。

最後に以後のことについて一言しておく、低成長下で「景気回復」を望む声が起こり、反成長世論が後退をみると同時に、企業への依存意識が高まる。⁽⁷¹⁾ また、七〇年代に若い世代で政治的有効感が顕著に減少している。⁽⁷²⁾

これは、運動経験をもたない者が多くなるにつれ、相乗的に増える部分である。このため不満を感じても、「個人の力では及ばぬ」から行動を取らない、という者が他国に比べて極端に多くなっている。⁽⁷³⁾当の世代では内ゲバを機に運動を離れた者が多く、この後続世代への影響もあろう。この間、社会主義イメージも相当悪化した。⁽⁷⁵⁾このため、左翼的政治文化の世代間継承が困難であった。その後も脱物質主義者は増えており、参加拡大の条件はあったが、若い世代の認知動員が顕著に減少している。⁽⁷⁷⁾低学歴化が進んだわけではないから、若者の間で政治的イシューが論じられなくなったため、と考えられる。青年文化の政治化は紛争の原因に挙げられたが、一度普及範囲を拡大した青年文化は、ユース・マーケットの成立とともにそこに取り込まれ、脱政治化の道を辿った。⁽⁷⁹⁾大衆の文化的能力は低下したのではなく脱政治化した、「運動の衝動は、文化的・社会的生活に解消された」⁽⁸⁰⁾のである。この間、七〇年代を通じて、青年層に現状肯定意識が一貫して増大する。「豊かな社会化」は、脱物質主義化と同時に、消費社会の成熟・私化の蔓延による新たな物質主義化の方向にも作用する。文化的能力が消費の場

における差異化に転轍されたメカニズムの分析は、他日を期したい。

(1) 簡潔な紹介は、加藤哲郎『ジャパメリカの時代に』花伝社、一九八八年、二九五―一六頁。その後も、『思想』一九八八年一月月号「特集 思想空間の変容一九六八―一九八八」、I・ウォーラーズテイン『ポスト・アメリカ』藤原書店、一九九一年、G・アリギほか『反システム運動』大村書店、一九九二年、A. Oberchall, *Social Movements: Ideologies, Interests, & Identities*, Transaction Publishers, 1993, chap. 10-1、岡本宏編『一九六八年』時代転換の起点』法律文化社、一九九五年、豊泉周治『国家の政治からライフスタイルの政治へ』『ラディカルに哲学する』4 日常生活を支配するもの』大月書店、一九九五年、若田恭二『大衆と政治の心理学』勁草書房、一九九五年、第三章、などがある。

(2) ジャーナリスティックな、または当事者による刊行書は膨大だが、近年のものについては、栗田宣義『抗議世代のイデオロギー持続』社会運動論研究会編『社会運動論の現代位相』成文堂、一九九四年、三二―三三頁、参照。その後も当事者のものでは、三浦聡雄・増子忠道『東大闘争から地域医療へ』勁草書房、一九九五年、小浜逸郎『オウムと全共闘』草思社、一九九五年、などがある。アメリカ、フランスの研究については、栗田前掲論文、三二頁、海老

坂武「思想のことは」「思想」七七三号、一九八八年、な
どを参照。

(e) S. J. Pharr, *Losing Face: Status Politics in Japan*,
University of California Press, 1990, p. 37. 栗田宣義「社
会運動の計量学的分析」日本評論社、一九九三年、一頁、
平井一臣「社会運動・市民・地域社会」岡本編前掲書、四
三三頁、三浦・増子前掲書、一頁。

(4) ヨーロッパの新しい社会運動論は、学生反乱を起源と
し(A. Melucci, *Nomads of the Present: Social Move-
ments and Individual Needs in Contemporary Society*,
Hutchinson Radius, 1989, p. 58. A. Scott, *Ideology and
the New Social Movements*, Unwin Hyman, 1990, p. 13)、
アメリカでも公民権運動を中心とした六〇年代の社会運動

が、従来の集合行動論から、資源動員論への移行を促した。

(5) 参加者は専ら「闘争」の語を用い、「紛争」を嫌うが、
社会的に厳密に言えば、「紛争」[conflict]は、顕在的
な闘争状態と潜在的な対立状態の双方を含み、「闘争」[str-
uggle]よりも広義の概念であって(石川晃弘・竹内郁
郎・浜島朗編『社会学小辞典 増補版』有斐閣、一九八二
年、一二四頁)、したがって、いずれも価値中立的である。

(6) NHK海外取材班『世界の大学』日本放送出版協会、
一九六九年、五〇頁、井上俊「離脱の文化」〈反〉と〈脱〉
の心理と論理』別冊経済評論』九号、一九七二年、七頁、
K・ケニストン「青年の異議申立て」東京創元社、一九七
七年、一五五頁。

(7) J・D・マッカーシー/M・N・ゾールド「社会運動
の合理的理論」塩原勉編『資源動員と組織戦略 運動論の
新パラダイム』新曜社、一九八九年、三三頁。

(8) E・E・シャットシュナイターは、「観衆」が運動の
帰趨を決める、とさえ主張している(『半主権人民』而立
書房、一九七二年、一)。資源動員論の特質の一つに、「外
部支援」への着目がある。

(9) G. Katsiaficas, *The Imagination of The New Left:
A Global Analysis of 1968*, South End Press, 1987, p.
24. 東大全共闘は、殊にこの点を強調する。例えば「杜尾
行」(東大全共闘)武藤一羊編『学生運動』筑摩書房、一
九六九年、二三九―四〇頁。

(10) 政治的ピラは、多数へのアピールを指すというその
本質上、大衆の心理を推し量る資料になりうるが、その分
析には紙幅の都合から別稿が必要となる。本稿では主に意
識調査を利用したが、これはしばしば見られる東大・日大
偏重の修正という意義をもつ。

(11) その整理は「S. M. Lipset, *Rebellion in the Universi-
ty: A History of Student Activism in America*, Rout-
ledge & Kegan Paul, 1972, chnp. 3. 日本については、鈴
木博雄『学生運動』福村出版、一九六八年、第六章、高橋
徹・大学問題研究会「活動家学生―その運動への参加動
機」『中央公論』一九六九年、一九六八年、鶴見和子「自己
教育の場としての学生運動」『思想の科学』七四―七五号、
一九六八年」E. Krauss, *Japanese Radicals Revisited: Stu-*

- dent Protest in Postwar Japan*, University of California Press, 1974.
- (12) 日本学生運動研究会編『学生運動の研究』日刊労働通信社、一九六六年、一八三頁。
- (13) G. R. Packard III, *Protest in Tokyo: The Security Treaty Crisis of 1960*, Princeton University Press, 1966, p. 265.
- (14) 日本学生運動研究会編前掲書、一八六頁、複数回答。
- (15) 同前、一八三頁。
- (16) 鈴木前掲書、一九二—八頁。この「活動家」とは、必ずしも党派に属しているということではなく、この時期のデモやストに積極的に参加した、というほどの意味である。
- (17) 新堀通也『学生運動の論理』有信堂、一九七二年、一三八—四二頁。
- (18) 前者は『読売新聞』一九六八年九月九日、後者は内閣調査室「大学生の意識調査」内閣総理大臣官房広報室編『昭和四五年版 世論調査年鑑』、一五七頁。以上は全国平均であり、東大ではもっと高い。例えば、六九年二月の調査では、七〇・九%がデモに参加しており（東大闘争と学生の意識）『世界』二八六号、一九六九年、六四頁）、七〇年の新入生は、三カ月以内に五〇%がデモを経験した（『朝日新聞』一九七〇年七月二〇日）。
- (19) 「大衆運動の多様化と変質」日本政治学会編『日本政治学会年報一九七七 五五年体制の形成と崩壊』岩波書店、一九七九年、三二七頁。
- (20) 大野道夫「青年の異議申立」に関する仮説の事例研究『社会学評論』一六三号、一九九〇年。
- (21) 全共闘白書編集委員会編『全共闘白書』新潮社、一九九四年、四二二頁。
- (22) 高橋徹・大学問題研究会「直接行動の心理と思想」『中央公論』九七二号、一九六八年、一四六頁。
- (23) 日本生産性本部「働くことの意味調査」、加藤前掲書、三九頁より。
- (24) NHK放送世論調査所「大学問題に関する世論調査」『月刊 世論調査』一九六九年八月号、七二—三頁。大学進学率の急上昇はむしろ、その階級性の希薄化傾向を示す。進学率は、五五年：一〇・一%、六〇年：一〇・三%、六五年：一七・〇%、七〇年：二三・六%、七五年：三七・八%で頭打ちとなり、九〇年で三六・三%である。六〇年代と七〇年代前半が急騰期であった（文部省編『我が国の文教施策 平成二年度』大蔵省印刷局、一九九〇年、二六、六一—〇一頁。四年制・短大の合計）。
- (25) 『毎日新聞』一九六九年六月一五日掲載の調査からの分類 (R. M. Marsh "Sources of Japanese University Conflict: Organizational Structure and Issues", *The Journal of Conflict Resolution*, 26-4, 1982) より計算。
- (26) マーシットが "demand for student power" に分類しているもので、学生会館や学生寮などの管理権をめぐるものが多い。
- (27) 法案の国会提出が、この調査の直前であるため、特に

高く出たと思われる。

(28) *ibid.*, pp. 749-51. 彼が挙げる潜在的原因は、「大学のマルチヴァーシティ化」や「一人当たりの面積の減少」などである。

(29) 前掲『全共闘白書』四二二頁。

(30) 以上、プロジェクト猪編『全共闘白書 資料編』(内政部報告書)一九九四年から、引用順に、一三三頁、三九頁、二一九頁、二四五頁、二二二頁。

(31) 高橋徹・大学問題研究会「体系への信託と実験」活動家学生のマルクス主義理解」『中央公論』九七一号、一九六八年、二七七—九頁。

(32) 大野前掲論文、二四四頁。

(33) 七〇年の大卒の九七・三%がホワイト・カラーとなり、ブルー・カラーになる者は、一・四%にすぎない。(一〇周年記念出版編集委員会編『大学職業指導研究会一〇周年記念 大学と職業』大学職業指導研究会、一九七九年、四四—五七頁より)「その他」を除き計算)。C・オッフスは、新しい社会運動の中心的担い手を新中間層とし、これを補充するものに、脱商品化された層を挙げる。(New Social Movements: Challenging the boundaries of institutional politics, *Social Research*, 52-4, 1985, pp. 831-4). 学生の間は脱商品化されており、将来は新中間層で、出身階層も新中間層が多く(五三%)、労働者階級は少ない(三%)ことから(高橋ほか前掲「活動家学生」一七八頁)、階級に着目する限り、当時の学生運動はむしろ「新しい社会運

動」的といえる。アメリカに比べ、日本の学生生活家が、自己を労働者とアイデンティファイしようとする傾向が強いのは、左翼的政治文化の伝統によるところが大きいと思われる。

(34) 高坂正顕『大学問題と学生運動』南窓社、一九六八年、六四頁、佐藤誠三郎「現代日本における学生と大学」内田忠夫・衛藤藩吉編著『新しい大学像を求めて』日本評論社、一九六九年、一六七頁、青沼吉松「最近における大学生の階層分析」『経済評論』一九六九年五月臨時増刊号、一四二頁、新堀前掲書、三二八頁など。

(35) S. Goode, *Affluent Revolutionaries: A Portrait of the New Left*, New Viewpoints, 1974, p. 80.

(36) 佐藤前掲論文、一七八頁、芝田進午「増補 現代の精神的労働」三一書房、一九六九年、三五〇頁、新堀前掲書二一〇頁、E. Melvin, *The Rise of Radicalism: The Social Psychology of Messianic Extremism*, Arlington House, 1973, p. 498 など。

(37) 日本型大衆社会は、ヨーロッパ型と異なり企業社会的統合である、という後藤道夫は(「日本型大衆社会とその形成」『シリーズ日本近現代史4 戦後改革と現代社会の形成』岩波書店、一九九四年、二六五頁)、フランス、イタリアと異なり、日本で労働者の蜂起がなかった理由を、①企業社会的統合が相当進行しており、②希望の社会がまだ外側にありつづけたから、としている。②では、大衆社会に伴う社会変動が未完で、都市化や耐久消費財の普及

など、生活水準の向上がまだ続いていた、と指摘される〔現代の社会変動を引き起こすもの〕唯物論研究会編『社会主義を哲学する』大月書店、一九九二年、五〇―一頁。フランスでも労働者は学生と異なり、物質的要求を掲げたのであり(A・リビエツ『勇氣ある選択』藤原書店、一九九〇年、三五頁、畑山敏夫『フランス一九六八年五月』岡本編前掲書、三四六頁)、やはり②を重くみたい。日本の労働運動も、まだウエイジ・ミリタンシーは維持しており、春闘は毎年大幅な賃上げを獲得していた。つまり、日本の労働者は、相対的に高度成長に満足していたと考えられる。生産点での力関係は変化しつつあったが、企業社会的統合の成立は、本格的には低成長期ではないか。後藤も、七五年を完成の画期としている(前掲「日本型大衆社会とその形成」二七八頁)。

- (38) マッカーシーは前掲論文、三一頁。
- (39) 佐藤健二「社会運動研究における『大衆運動』モデルの再検討」『思想』七三七号、一九八五年、七八頁。
- (40) 「反共産党系の学生なら、採用するのに思想調査の必要はない」という企業側の意見もある(『読売新聞』六九年五月二九日)ほどである。ましてや、「普通の学生」であれば、完全雇用に近い当時の状況下では、就職に困るようなことはなかった。
- (41) Melucci, *op. cit.*, p. 31.
- (42) H. Kerbo, "Movements of 'Crisis' and Movements of 'Affluence'", *The Journal of Conflict Resolution*, 26-

4, 1982: pp. 653-60.

(43) 『朝日新聞』六月二四日。

(44) 確かにマスプロ化は六〇年代に急速に進行し、それが学生たちに剝奪感を与えたとは考えられる。故に、イギリスの六八年の非激発は、六〇年代教育改革の成功に帰せられる(庄司興吉『現代化と現代社会の理論』東京大学出版会、一九七七年、一七九頁)。だが、特にアメリカでは、教育環境の整った大学ほど紛争が激しく、「マスプロ化」↓「不満の爆発」↓の説明は、意義申立と不応の混同である、という反論もある。(永井陽之助『柔構造社会と暴力』中央公論社、一九七二年、五五頁、ケニストン前掲訳書、一五七頁)。

(45) ここでは「資源」を専ら参加者の能力面に関するものに限定して説明しているが、六〇年代には、その他の社会的諸資源が増大したことはアメリカと同様であろう(片桐新自『社会運動の中範囲理論』東京大学出版会、一九九五年、一八頁)。例えば、マスメディアの利用については、当時から指摘があった(永井前掲書、四二頁)。

(46) 学生運動史では、一九六五年の日韓闘争から、アジアに対する「加害者」としての視点が現れた、とされている(池田浩士「へわれわれ」を待つ夢」田中吉六ほか『全共闘―解体と現在』田畑書店、一九七八年、二二三頁)。

(47) 七〇年安保に加え、革新自治体、ベトナム戦争の激化に伴う各地の原潜寄港問題など、総じて政治の季節であった。さらに、六七年一〇月八日に羽田で「世代の殉教者」

- を出したことは、青年の政治化に大きな影響をもらった(L. S. Feuer, *The Conflict of Generations: The Character and Significance of Students Movements*, Basic Books, 1969, pp. 25-7. 川本三郎『ヤン・ムーブ・メント』河出文庫、一九九三年、八八頁)。
- (48) 前掲『全共闘白書 資料編』二三頁。
- (49) 梅沢孝『大衆の社会学』明星大学出版部、一九八七年、一〇一頁。日本社会学会編集委員会編『現代社会学入門』有斐閣(一九六二年)の「操作される受動的大衆」から同第三版(一九七六年)の「参加する能動的大衆」へ修正も同様の動きであろう。梅沢前掲書、一〇五―六頁、参照。
- (50) 『新中間大衆の時代』中公文庫、一九八六年、二四三―五頁。山崎正和の「顔の見える大衆社会」も、大衆の文化的能力への着目に他ならない(「柔らかな個人主義の誕生」中公文庫、一九八七年)。
- (51) Melucci, *op. cit.*, p. 60. A. トゥレーヌ『ポスト社会主義』新泉社、一九八二年、一四三頁。A. Scott "Political Culture and Social Movements", in J. Allen/P. Brahm/L. Paul (eds.), *Political and Economic Forms of Modernity*, Polity Press, 1992, p. 143.
- (52) R・イングルハート『静かなる革命』東洋経済新報社、一九七八年。
- (53) 七二―三年時。綿貫讓治『日本政治の分析視角』中央公論社、一九七六年、第二章。
- (54) R. Inglehart "Values, Ideology, and Cognitive Mobilization in New Social Movements", in R. J. Dalton/M. Kuechler (eds.), *Challenging the Political Order: New Social Movements in Western Democracies*, Polity Press, 1990, p. 53.
- (55) J. L. Cohen "Strategy or Identity: New Theoretical Paradigms and Contemporary Social Movements", *Social Research*, 52-4, p. 668.
- (56) R. H. Turner "The Theme of Contemporary Social Movements", *The British Journal of Sociology*, xx-4, 1969, p. 396. E. Hobsbawm "1968-A Retrospect", *Marrism Today*, 1978, May, p. 132. 貧困にあえぐ社会では「疎外やエロロジー」といった問題関心は生まれな。ただし、日本では欧米に比べ、「疎外」より「近代化」「民主化」を問題にする運動が、かなり強かった。当時は民青系と全共闘系の対立があり、マスコミの脚光を浴びた後者のみならず、前者も支持を集めた。だが、本稿で主に焦点を合わせた層、すなわち他の時代なら参加しなかったであろうが、「時代の雰囲気」で「参加しような層」については、後者が多かったと推測できる。と、いうのも、活動家数は前者が群を抜いて多し(新堀前掲書、二二二頁)が、内閣調査室前掲調査(注(18))では、好感をもってしている組織は「代々木系」六%、「反代々木系」一〇%となっているからである。政党支持になぞらえれば、前者には「固い支持」が多く、「浮動票」部分は後者に多く引きつけられている。

- (57) K. Brand, "Cyclical Aspects of New Social Movements: Waves of Cultural Criticism and Mobilization Cycles of New Middle-Class Radicalism", in Dalton/Kuechler (eds.), *op. cit.*
- (58) Inglehart, *op. cit.* (1990), pp. 54-65.
- (59) 松原治郎『日本青年の意識構造』弘文堂、一九七四年、一三—一五頁、高田昭彦『サブカルチャーとネットワーク』庄司興吉・矢沢修次郎編『知とモダニティの社会学』東京大学出版会、一九九四年、二二三頁。松原は、フオーク・ゲリラ高石友也、アングラ劇場の唐十郎とともに、日大全共闘の秋田明大を、若者文化の旗手に挙げており、大学生が関心を持つ人物の六位に、東大全共闘の山本義隆が入っている(『読売新聞』一九六九年二月二四日)。
- (60) 以上、引用順に、天野恵一『全共闘経験の現在』インパクト出版会、一九八九年、一七二頁、前掲『全共闘白書資料編』二三〇頁、二八六頁、二九九頁、三〇〇頁。
- (61) 新堀前掲書、八五—七頁。
- (62) 『読売新聞』七〇年一月一日、「私たちの21世紀」調査。日本は他国に比べ、管理社会の圧迫を感じていた者が突出して多い。逆に見れば、日本人はもはや、戦争や暴力から差し迫った脅威を感じなくなっていた、とも取れる。
- (63) 高島前掲論文、三四七頁。
- (64) 内閣総理大臣官房広報室「社会意識に関する世論調査」、宮島喬「価値意識における世代的断層」『月間労働問題』一四〇号、一九六九年、七八頁より。
- (65) P・スタインホフ『日本赤軍派 その社会学的物語』河出書房新社、一九九一年、一〇二—一三、一六七頁。
- (66) 日本生産性本部「若年層と中高年層の意識と行動」調査「月間世論調査」二一一〇号、一九七〇年より。
- (67) 永井前掲書、二二頁。
- (68) 「選挙で自分の意見を政治に反映できない」(労働調査協議会「組合員意識調査」、篠原一「現代日本の文化変容」れんが書房、一九七一年、一五二頁より)、「正しいと思っ て行う行動ならどんな法律にも従う必要はない」(総理府「学生運動」『月刊世論調査』六九年六月号、二七頁)、「法律は常に正しいとは限らないから場合によっては守らなくてもよい」、「多数決で決まったことはどんな場合でも従わなければならないと思わぬ」、「道路を占拠したり公共の建物を破壊したりすることも場合によってはやむをえない」(宮島前掲論文、七九—八〇頁)などの意見が、いずれも若い世代ほど有意に多い。
- (69) 見田宗介『現代の青年像』講談社、一九六八年、一四八頁。
- (70) NHK放送世論調査所編『図説 戦後世論史 第二版』日本放送出版協会、一九八二年、一九三頁、一九七頁。
- (71) 経済成長を望む世論は、一一％(七三年)↓二一％(七八年)と復活し(NHK放送世論調査所編『現代日本人の意識構造』日本放送出版協会、一九七九年、一八二頁)、経済(会社)が発展することは、自分の生活が豊かになる前提であるという新入社員が、七四年を境に増加に

転じる(日本生産性本部『働くことの意識』調査報告書』昭和五八年六月、二五頁)。

(72) 前掲『現代日本人の意識構造』一七〇頁、VI-2図。

(73) 高田前掲論文、二二四頁。

(74) 前掲『全共闘白書』四一三頁。

(75) 原因についての簡潔な整理は、加藤前掲書、八一―二頁。

(76) 綿貫譲治『出生コーホート』と日本有権者』『レヴァイアサン』一五号、一九九四年、六三頁、表一。

(77) 政治的知識の低い男子が、一六―九歳で、七三年、四六%↓七八年、七二%、二〇―四歳で七三年、四〇%↓七八年、五四%と激増した(前掲『現代日本人の意識構造』、一六二―七二頁)。

(78) 永井前掲書、二二―三〇頁。

(79) 松原前掲書、一一四―七頁、荒川章二『日本型大衆社

会の成立と文化の変容』歴史学研究会編『日本同時代史4 高度成長の時代』青木書店、一九九〇年、二二三頁、G・カルヴァートほか「新資本主義と学生闘争の戦略的位置」武藤編前掲書、二九八頁。

(80) Brand, *op. cit.*, p. 23.

(81) 体制選択レベルでは、「現体制を望む」が「改良された体制を望む」を(加藤前掲書、三九頁、図二)、日本のイメージでは、「平和、豊か、安定、自由」が、「混乱、冷たい、貧しい、対立」を(高田論文、二二五頁)、いずれも八〇年に、若い世代で逆転している。

本稿は、文部省科学研究費補助金の交付を受けた研究の一部である。

(一橋大学大学院博士課程)